埼玉県特集

公営企業管理者
石田　義明氏

安全で良質な水を供給

企業局の使命は、安全で良質な水の安定的供給により県民生活を支えること、そして県内産業の振興のため産業団地を整備することである。

東日本大震災の経験から、その使命はより一層大きくなっている。

水の供給では、放射性物質も含めて水質管理を徹底するとともに、水道施設の耐震・老朽化対策を進める。

これまで培った水道の管理運営経験を活用し、タイ王国などへの技術協力や民間企業との連携による海外水ビジネスを展開していく。

産業団地の整備では、圏央道沿線など恵まれた立地条件を生かし、白岡、幸手、杉戸地区で取り組む。

今年度もよりスピード感を持って、効率的な企業運営に努めて参りたい。

農林部長
髙山　次郎氏

狭山茶のブランド回復

昨年は福島原発の事故により、全国ブランドの狭山茶が大きなダメージを受けた。今年は万全の安全対策と積極的なPRで、狭山茶のブランド力、そして消費者からの信頼を回復するのに全力を注いでいく。

今、埼玉の農林業には勢いがある。ねぎ、ほうれんそう、さといも、こまつなは産出額全国1位である。農業産出額も5か年の伸び率は全国1位である。こうした勢いのある埼玉農林業の競争力をさらに強化していく。

農林業は、食、みどり、空気、水、土を守り、産業を興す基盤である。将来に向けた埼玉農林業の基盤づくりも見据えながら、職員一同、心をひとつにして農林業を振興し、埼玉を元気にしていく。

福祉部長
荒井　幸弘氏

セーフティネットの充実

少子高齢化が急速に進む中、県民の暮らしの安心を確立するため、福祉のセーフティネットの充実に取り組んでいく。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう今年度から24時間介護・看護サービスの普及を進める。特別養護老人ホームなど介護基盤も着実に整備する。

女性の就業支援に向け、保育所などを整備し、受け入れ枠を4000人分拡大する。安心して子育てできるよう店舗での割引が好評なパパママ応援ショップに加え、新たに子育てママを応援するママ・リフレッシュ事業を開始する。

発達障害への対応強化やシニアと連携した障害者就労施設の支援など、障害者が安心できる地域社会づくりを進めていく。

県民生活部長
吉野　淳一氏

共助社会の仕組みづくり

日本は、少子高齢化、グローバル化という時代の流れの中で、さまざまな課題に直面している。こうした状況の中、埼玉県は新しい成功モデルを全国に発信していく。

その一つが共助社会づくりである。例えば、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者を助ける「地域支え合いの仕組み」は、現在県内32の市町でその取り組みが進んでいる。急速な高齢化に対応しながら地域の絆を再生するため、この流れをさらに加速させていく。

また、昨年度、自治体では全国一の規模でスタートした「埼玉発世界行き」奨学金事業に、新たに留学後の就職支援のフォローアップを加えるなど、グローバル人材の育成をさらに進めていく。

埼玉県産業技術総合センターセンター長
牟田口　照恭氏

産業振興に直結する支援

電力の供給不足と料金引き上げ、エネルギー価格の高騰など企業環境は厳しい。こうした中、当センターは産業振興に直結する企業支援を深めていく。企業の足元を強化するため、生産現場の改善と付加価値の高い競争力のある製品の開発支援に取り組んでいく。

また、企業が直面する課題に対応するため、省エネ支援や海外展開に向けた技術支援にも注力していく。

いずれも、従来の試験、研究に加えての取り組みであるが、職員のスキルアップや組織の見直しにより、スピードを上げて実行する。

これらを実効性のある取り組みにするため他機関との連携を深めながら、県内産業の振興、発展に着実に貢献していきたい。

県土整備部長
岩﨑　康夫氏

生活の安心・安全確保

県土整備部では、「暮らしの安心・安全」、「埼玉の元気・活力」、「ゆとりと潤い」の三つの基本目標のもと事業を進めている。今年度は、災害時の徒歩による帰宅をサポートするため「災害時サポートロード」の整備に着手する。

また、県土整備事務所の防災拠点としての機能をさらに発揮させるため「非常電源強化整備」などを行う。さらに、カーナビの危険箇所のデータを使って通学路安全対策に取り組むとともに、まちづくりと一体となった川の再生を進めるため「川のまるごと再生プロジェクト」に着手する。厳しい予算のもと本質を見極め新たな発想や技術を生かして県民生活の安心・安全を確保する。

保健医療部長
奥野　立氏

保健医療サービス充実

誰もが健康に暮らせる社会をつくるため、県内の医療資源を有効活用し、保健医療サービスの充実に取り組む。

まずは、「健康長寿埼玉モデル」に取り組み、「健康づくり」「生きがいづくり」の支援、「医療費の削減」を目指す。今年度は、東松山市、坂戸市、朝霞市をモデル都市とし、成果を県内に普及していく。

また、小児救急電話相談（#8000）を、新たに深夜から早朝までの時間帯にも対応し、保護者の不安解消と医療機関の負担軽減を図っていく。

医師確保対策では、今年度から、県内出身者で県外の大学医学部に進学・在学する学生に対する奨学金制度を加え、一層の県内への誘導・定着を進めていく。

危機管理防災部長
福島　亨氏

大規模災害に備え対策を

東日本大震災の苦しい経験を踏まえ、近い将来発生が予想される首都直下地震など大規模災害に備えた対策に取り組む。

まず、東日本大震災では、家族の安否や鉄道の運行情報など情報が的確に伝わらず、大きな混乱が生じた。必要な情報をすぐに入手できる環境づくりを推進する。

被害を最小限にとどめるためには、日頃の訓練が欠かせない。今年度は、県、市町村、自衛隊、警察、消防の各防災機関と大規模な図上訓練を実施し、発災時の対応能力の向上を図る。

地域の助け合いによる共助の取り組みも非常に重要である。自主防災組織のリーダー養成や資機材の整備、訓練を支援し、いざという時に、冷静に対応できる地域の防災力を高めていく。

埼玉県産業振興公社理事長
秋山　秀次郎氏

中小企業の発展を促進

埼玉県産業振興公社は「がんばる中小企業をとことん支援します」の基本姿勢の下、中小企業の発展を促進することで、県内産業の振興につなげることを使命としている。

今年度は、4月に「創業・ベンチャー支援センター埼玉」を新設し、創業希望者やベンチャー企業に向けた新たな支援をスタートした。また、「次世代産業の振興、サービス産業の振興、企業の海外展開支援」を3本柱と位置づけて重点的に取り組んでいく。

今後も引き続き、中小企業の現場を足しげく訪問し、企業が抱える経営課題の解決支援をワンストップで提供するとともに、県施策の実施機関として産業振興事業を積極的に展開していく。

都市整備部長
南沢　郁一郎氏

魅力ある都市づくりを

安心・安全で個性と魅力ある都市づくりに取り組んでいく。

大規模災害に備えるため、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進や、公共下水道マンホールの浮上防止対策への助成を開始する。県営公園では、所沢航空記念公園をモデルとし、自己発電型照明灯やマンホールトイレなどの整備を進め、防災機能を強化する。

都市の個性と魅力を高めるため、新駅を核とした都市基盤整備や、県営公園でのホワイトビーチ整備や臨場感あふれる小動物園整備などを進めていく。

また、「新たな森」の整備による緑の創出や、既存県営住宅へのエレベーター設置など、環境にやさしく住みやすい都市づくりを進めていく。

産業労働部長
松岡　進氏

県経済の着実な成長実現

少子高齢化やグローバル化が進む中、本県経済の着実な成長を目指した取り組みを進めていく。

まず、女性の活躍により経済を活性化させる埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進である。女性の起業支援、多様な働き方の定着促進、複数事業所による保育所共同設置への支援など多彩な事業を展開していく。

次に、企業の成長段階に応じた支援である。イノベーションによる体質強化や環境・エネルギーなど成長分野への参入、新興国市場への進出などを強力に支援する。

雇用対策では、雇用拡大と離職防止の両面から取り組み、特に障害者雇用について新たに企業誘致専門員を配置するなど雇用の拡大を図っていく。

環境部長
畠山　真一氏

エコタウンのモデル発信

深刻なエネルギー危機の中、今こそ省エネや再生可能エネルギーの技術革新や普及に総力を挙げて取り組み、クリーンエネルギー立国日本を築くべき時だ。

民間の力を最大限引き込みながら、地域全体で先駆的な創エネルギーや省エネルギーに集中的に取り組む「埼玉エコタウンプロジェクト」に全力で取り組み、埼玉からそのモデルを発信する。

みどりと川の再生にも今まで以上に力を注ぐ。失われたみどりと清流を取り戻すこの運動には本当に多くの県民や企業に主体的に参画していただいている。

本県独自の排出量取引制度もそうだが、行政と県民、企業が一体となって環境を改善していく流れをさらに加速する。

簡単！フレキシブル！コンパクト！　成形機

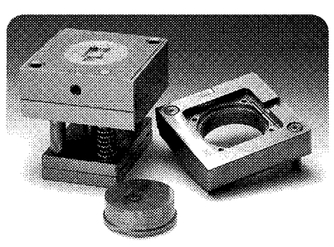
生産変動・多品種少量生産に最適で柔軟なインライン成形を実現

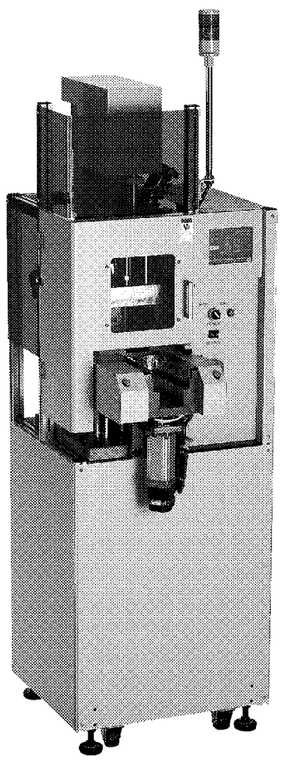
小型電動射出成形機LS-300／300i

インサート、封止、フープ、さらには
低圧のホットメルト成形にも対応！

安定成形　省エネ・省スペース
レイアウトフリー　簡単操作

◉省エネ・省材料・省力を徹底し、成形コストと時間を削減
◉インラインで超小物精密品の安定成形を実現
◉簡単なパネル操作、金型交換１分で機動力を発揮
◉極少ランナーによる省材料を実現
◉製品・ランナー取り出し機構を標準装備、省スペースでクリーンな稼動





小型成形機　キヤノン電子　検索

簡単！キレイ！コンパクト！　業務用生ゴミ処理機

Land care 16 Ⅱ

バイオ＆温風乾燥のハイブリッド方式　バクテリアの追加補充不要

人に環境にやさしい生ゴミ処理機

ゴミ処理量 16kg/日　省コスト 省スペース　リサイクル 推進　メンテナンス 簡単

◉食品廃棄物を約1/5に減量可能
◉気になるニオイは強力分解
◉毎日いつでも連続投入
◉残渣物の袋詰めは手を汚さない自動処理
◉100V15A電源の採用で手軽な設置

生ゴミ処理機　キヤノン電子　検索

キヤノン電子株式会社　東京本社　環境機器事業推進センター　担当：若井　TEL：03-6910-4128　東京都港区芝公園3-5-10　〒105-0011　E-mail：environment@canon-elec.co.jp